

飼料用米支援強化を

振興協会 交付金単価上げ訴え

日本飼料用米振興協会は28日、2027年度からの新たな水田政策で飼料用米への支援を強化するよう求める政策提言を発表した。農水省が需要量を年産の生産傾向よりも絞り込んで算出していることから、支援の要件が厳しくなることを懸念、主食用米に転換しやすさ不足への備えにもなること、交付金単価の引き上げを求めた。

同省は27年度から、飼料用米などの転作に助成する一水田活用直接支払交付金一を見直す。飼料用米は新たな制度でも引き続き支援する方針だが、必要な量は、畜産物のブラッド化に伴い求められる量が約30万トンの量に絞られると見られる。同協会は、同省の需要量の推計に対しかなり縮小したものと

施設園芸、水田温室ガス削減

目標達成見込み

農水省は28日、農業の温室効果ガス(GHG)削減に関する合同会議で、農業分野の削減目標に向けた進捗(しんちよく)状況を示した。このままいけば、達成期限の30年度に施設園芸や水田のメタン削減などで目標水準に届く見通しだと説明。一方、会議の委員からは既存の取り組みだけでなく、削減量が頭打ちになるとの指摘や、生産者の省エネ設備の導入への負担など

ついては續引きする根拠があいまいだ」と指摘。飼料用米の生産量はビークの22年産では80万トんに上っている。飼料用米を使うために既に設備投資をした畜産生産者もおり、販売戦略への打撃を続ける必要性を訴えた。

生産コストが上昇しているため、交付金単価は引き上げ、付金率では収量に依りて交付金が増える仕組みとなっているが、多収への誘導を強化できるよう、交付金の上限は撤

廃すべきだとした。主食用米の不足への備えにもなる主張。主食用米が足りなくなってきた5年産がすぐに増産できたのは飼料用米からの切り替えによるものだとし、実質的に備蓄機能も果たしているとした。(本田恵梨)

中東情勢「影響」8割

農業法人 協会調査 生産コスト増最多

大規模生産者らでつくる日本農業法人協会の調査結果を発表した。28日、中東情勢で経営に影響が出ている農業者が8割に上る。生産コストが増えていると懸念している。生産コストが増えていると懸念している。生産コストが増えていると懸念している。



農業生産日



農水省(フイリン)などに向けた協力覚書を農業省は28日、両国の結んだ。農業の生産性や持続可能性を高める

を懸念する声が上がった。政府の地球温暖化対策計画では、30年度に二酸化炭素換算で施設園芸の省エネ設備の導入で150万トンの水田対策で17万トンのGHG削減目標を掲げる。

これに対し、24年度は①は112万トン(目標比72%)、②は74万トン(同63%)だった。同省は「30年度に目標水準と同程度になる」と見通した。向きの一人は、GHG削減に向けた適正施肥や水田の干し延長について、「削減できる施肥量や、実施面積には限界がある」と指摘し、「新

現行では頭打ち 識者

たな削減技術の導入が必要だ」と訴えた。別の委員は、省エネ設備の普及について「生産者に対して、数字を使って経済性を示すことが重要」と訴えた。同省は「経済性が生まれれば、取り組みは広がる」との認識を示し、策定を進めているみどり加速投資GXプランを通じた投資の促進に意欲を示した。同プランは、農業の環境負荷低減と生産性向上を目指す「みどりの食料システム戦略」のうち、30年までに集中的に進める施策を盛り込む。(税所太二)

り、コスト上昇に対処できる経営安定策の創設も要望した。調査は、11月13日に同協会の正会員を対象にウェブ上実施した78件の回答を得た。農業経営に影響が出ているとしたのは83%に上った。「今後影響が出る可能性が高い」としたのは17%だった。影響がなく、今後もある見込みはないという回答はなかった。影響を増加、「生産コストの増加」が92%と最多だった。「資材や機械などの調達の高騰」が85%で続いた。価格や調達への影響が大きい品目は燃料が64%、農薬用フィルムが63%、肥料が59%となった。必要な施策は、「販売価格転嫁」が68%、「農業資材などの確保・備蓄」が67%と目立った。「燃料コストなどへの直接補助の拡充」は60%、「経営

安定対策の拡充」は51%となっていた。いずれも複数回答。調査を踏まえ、影響を抑えるための要望もまとめた。生産コストを機動的に調整し、備えが難しい場合に備えて、コストの上昇に対応した経営安定対策を石油由来の素材や肥料原料などの市場価格の変動に合わせて、交渉を一定期できる「サーチャージ」制度を普及させるよう訴えた。要望は同日、農水省の押切光弘総務課長官に提出した。(本田恵梨)